

新たな大分県DX推進戦略(案)の概要

1. 経緯

- ・ R3年度末、県政のあらゆる分野でDXを推進するため、暮らし、産業、行政、推進基盤の4分野ごとに「ありたい姿」をとりまとめ、大分県DX推進戦略を策定。
- ・ 想定を上回る人口減少等の社会問題、生成AI等の急速な技術革新等を踏まえ、R7年度にアップデートを実施。

2. 新たなDX推進戦略(案)の考え方

- ・ 基本的な理念は前戦略を踏襲し、あらゆる分野で県民視点に立ったDXを全庁挙げて組織的・横断的に推進するもの。公共性の高い分野に重きを置きつつ、「ありたい姿」を外部有識者の意見、最新の技術動向を踏まえて改定。
- ・ 「ありたい姿」実現に繋がる具体的施策として、長期総合計画・行革推進計画に含まれる内容に加え、政府戦略等を踏まえた先進的な取組を記載することで、「ありたい姿」と取組の関係が明確になるよう体系的に編綴。
- ・ 実効性を高めるため政策的なアウトカム・KPIを含む内容とし、「ありたい姿」の実現度合いを可視化。

位置づけ

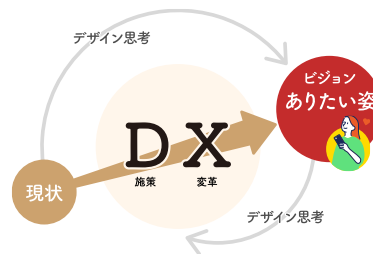
- 大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の分野別計画
- 大分県行財政改革推進計画2024と軌を一にデジタル社会を実現する計画
- 官民データ活用推進計画(官民データ活用推進基本法)

計画期間

- 随時アップデート予定

対象組織

- 知事部局、各種委員会、企業局、病院局、教育庁、県警本部



戦略・戦術体系(概要)

(県 民) 暮らしのDX

(県内事業者) 産業のDX

(自治体) 行政のDX

DX推進基盤

3. 今後のスケジュール

- 令和7年12月～令和8年1月 ⇒ パブリックコメントの実施
- 令和8年 3月 ⇒ 県議会(令和8年 第1回定例会)報告
- 4月～ ⇒ 各部局の先駆的・挑戦的なDX施策の企画立案と実効性向上に向け伴走支援を実施

新たな大分県DX推進戦略(案)の概要

4. 各分野の「ありたい姿」(案)の概略

暮らしのDXにおける「ありたい姿」

防災、医療・福祉、交通、教育など、あらゆる分野で県民生活の質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができている。

医療・介護・健康	<ul style="list-style-type: none">・ICT機器及びテクノロジー活用による医療・介護サービスの高度化、高質化・医療データ等の関係機関共有による適切な治療・ケアの切れ目なく迅速な提供・データ活用による予防・健康づくりの推進
こども	<ul style="list-style-type: none">・子育て家庭の簡単かつ迅速な情報アクセス実現と行政手続きの簡便化・プッシュ型子育て支援と保育DXによる子育て世帯・保育現場の負担軽減
教育	<ul style="list-style-type: none">・遠隔配信を活用した多様できめ細かな教育の提供・横断的な学びの充実と先端技術による創造性の育成・先端技術による業務効率化と教員の教育指導に専念するための環境実現・意欲や希望に応じた生涯学習環境の充実
芸術文化・スポーツ	<ul style="list-style-type: none">・デジタル技術による芸術文化の場の拡大・先端技術を活用したスポーツ環境の整備
交通・物流	<ul style="list-style-type: none">・最先端モビリティによるオンデマンドな交通サービスの実現・ドローン配送や業務効率化による物流の改善
防災	<ul style="list-style-type: none">・情報収集・共有・分析による災害からの早期回復・県民一人ひとりの防災情報の適時、的確な入手と早期避難行動の定着・衛星通信やドローンによる防災体制の高度化
生活環境	<ul style="list-style-type: none">・県有再エネ発電施設のスマート化によるカーボンフリー電力の供給・デジタル技術による廃棄物の適正処理徹底・集落活動におけるデジタル技術の日常活用

新たな大分県DX推進戦略(案)の概要

産業のDXにおける「ありたい姿」

商工業や観光産業、農林水産業、建設産業などあらゆる産業でDXが進み、生産性や競争力が向上するとともに、デジタル技術を活用した企業文化や働き方が定着し、新たなサービスの提供によって地域経済が活性化している。

商工業	・DX推進による生産性向上と産業競争力の強化
農林水産業	・スマート技術導入による農林水産業の成長産業化
観光産業	・データマーケティング基盤強化による効率的な情報発信を通じた観光産業の成長
建設産業	・ICT活用による建設産業の発展と働き方改革の推進 ・デジタル技術による社会インフラの老朽化対策推進
先端技術	・先端技術の導入・活用による地域経済を牽引する中核企業の創出と地域課題の解決

行政のDXにおける「ありたい姿」

県民がいつでもどこでも、簡単で便利に、公共サービスを受けることができる。

行政サービス改革	・オンライン化による県民本位の行政サービス実現
行政の高度化・業務改革	・最新デジタルツール活用による行政効率化と県民サービスの向上
デジタル人材の育成・確保	・デジタル人材の育成と行政実務におけるDX推進
市町村DXの推進	・市町村DX支援と県民生活の質向上 ・デジタル技術活用による地方創生と地域活性化
デジタルマーケティング	・デジタル技術を活用した大分の魅力発信と県産物市場拡大 ・AIとデータ分析による最適化された情報発信

DX推進基盤における「ありたい姿」

誰もがデジタル社会の恩恵を受けるデジタルインフラが整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

通信インフラの確保・高度化	・先端通信技術による災害被害を受けないインフラの確保 ・次世代通信規格による業務高度化
データ連携を支える基盤整備	・分野、業界の境目が無い横断的データ連携環境の整備・活用による施策最適化、生産性向上
セキュリティの確保	・情報セキュリティと偽誤情報対策の徹底 ・地方公共団体を中心としたサイバーセキュリティ対策徹底
デジタルデバイド対策	・県民のデジタルリテラシー及びデジタルスキルの習得 ・目的に応じたデジタルツール等の活用と安全な利用